

防災の取り組みをとおしたコミュニティづくり

碓 康雄

1. 防災には「共助」が大切

日本は地震国です。予想される大地震のひとつである「東京湾北部地震」が起きた場合、川口市では震度6弱または6強が想定されています。これは、阪神淡路大震災、東日本大震災大震災とほぼ同じ程度の揺れといえます。

阪神淡路大震災では、犠牲となった6,402名のうち、建物倒壊によるものが83%と多く、ついで焼死が12.8%となっています（「神戸市内における検死統計」（兵庫県監察医平成7年）。また、幸い救出された方のうち、消防など公的機関に救出された方は23%に過ぎず、77%は家族・隣近所の方に救出されています。コミュニティが弱いと災害時の、被害が増大します。

災害に強いまちをつくるためには、街中の建物の耐震強度をできるだけ強化することが重要です。さらに、地震で崩壊した建物の下に取り残されている人を迅速に対応（共助）できるようにコミュニティを強めていくことが望まれます。

2. 川口市で考えられる被害

災害時の被害を最小限にする（減災）ためには、考えられる状況を想定して、事前にどのように対応するのか準備をしていくことが大切です。

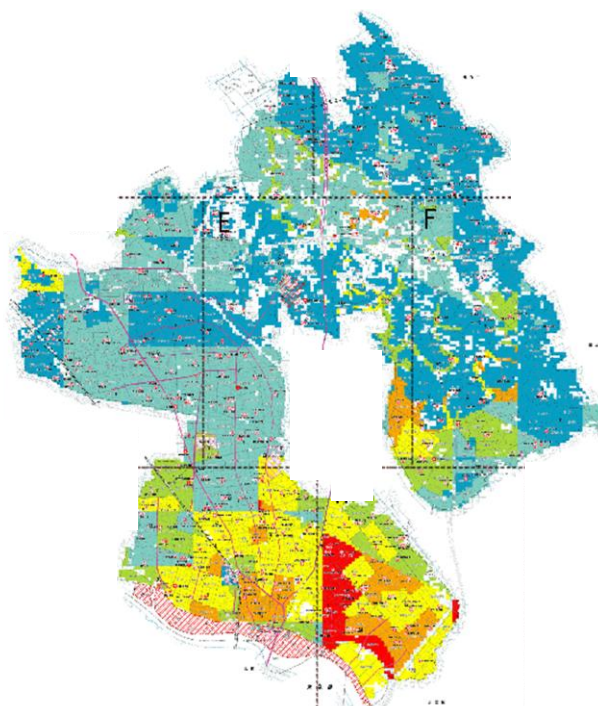
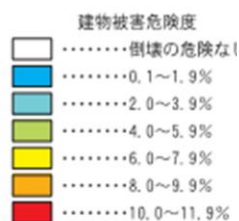
川口市が発行している「地域の危険度マップ」によると、多くの地域で2%以上の建物が倒壊する可能性があると言われています。川口市内では、北部東京湾地震の際には、木造建築物のうち、全壊 2,676 棟・半壊 12,117 棟と予測されています。

仮に、2,000 戸の町会、2～4%の建物が崩壊すれば、40～80 戸の家が瞬時につぶれることとなります。これらの建物の下には、人が取り残されている可能性があります。警察や消防などの「公助」は手一杯で頼ることはできません。

3 川口市の災害対策と課題

川口市には、災害対策基本法にもとづいて、「地域防災計画」が策定されています。この計画に基づいて、市は「防災本部」を設置し、避難所の開設、外部からの救援の受け入れ、など、様々な活動を行います。多くの町会には、「自主防災組織」が組織されており、災害発生前から災害発生時まで多くの役割が期待されていますが、災害発生前には、肥満訓練の実施や資機材防災用の整備などがあります。そして、地震発生時に、自主防災組織の役割として期待されているのは「近隣居住者に協力を求め、組織的に救出活動を行う」ことが含まれています。一時に、たくさんの建物が崩壊したときに、マンパワーの不足は明らかです。

地域の危険度 マップ



「地域の危険度マップ」 川口市

4 私の提案

建物の倒壊による被害を減らすには、まず、住宅耐震性能強化が必要です。しかし、住宅の耐震化はすぐには進みません、そこで、地震の発生時に想定される救助のためのマンパワーを確保することが必要です。

具体的には、地域で救助にあたることができる住民をボランティアとして登録しておき、災害時に自分と家族の安全が確保できたら、消防団や自主防災組織のもとに集まって、救助にあたるものです。災害時に、自主的な被災者救出の活動が始まることも予想されます。しかし、平時からボランティアとして登録しておくことにより、より迅速で、広範な活動の開始が期待できます。阪神淡路大震災の際、救出に携わったボランティアの中には、「あの時、しっかりとした救出資材があれば、もっと多くの方を救出することができたのに」と言ったといわれています。ボールやジャッキといった資材の備蓄も必要かもしれません。

コミュニティデザインの観点からは、こうした取り組みが、地域により強いきずなを作りにつながることを期待できます。災害ボランティアにかかわることにより、地域での交流が促進され、社会に貢献しているという意識もうまれます。こうしたことにより、より災害に強いまちをつくとともに、幸せまちづくりにつながることに期待できます。